

平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月14日

上場会社名 日本製麻株式会社

上場取引所 東証二部

コード番号 3306

(URL <http://www.nihonseima.co.jp/>)

代表者(役職名)代表取締役社長 (氏名)中本広太郎

問合せ先責任者(役職名)取締役経理部長 (氏名)中川昭人 TEL(078)332-8251

定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日

配当支払開始予定日 —

有価証券報告書提出予定日 平成27年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	4,357	△7.3	115	△10.9	114	38.2	18	△85.1
26年3月期	4,698	0.4	129	—	82	—	124	—

(注) 包括利益 27年3月期 297百万円(△2.0%) 26年3月期 303百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
27年3月期	0.50	—	1.6	3.0	2.6
26年3月期	3.39	—	12.4	2.1	2.8

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
27年3月期	3,869	2,030	32.0	33.75
26年3月期	3,823	1,800	28.9	30.13

(参考) 自己資本 27年3月期 1,237百万円 26年3月期 1,104百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金 同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	33	△105	197	296
26年3月期	199	728	△930	155

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
26年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
27年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
28年3月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00		—	

3. 平成28年3月期の連結業績予想 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰 属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	2,449	3.0	167	72.8	166	74.5	73	—	1.99
通期	4,470	2.6	241	108.8	230	101.2	129	598.1	3.52

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 一社 ()、除外 一社 ()

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期	36,733,201株	26年3月期	36,733,201株
--------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

27年3月期	60,677株	26年3月期	56,766株
--------	---------	--------	---------

③ 期中平均株式数

27年3月期	36,675,062株	26年3月期	36,676,791株
--------	-------------	--------	-------------

(参考)個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	2,864	△ 21.1	4	△ 93.6	17	14.4	8	△ 92.7
26年3月期	3,632	4.7	70	—	15	—	113	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	0.23	—
26年3月期	3.10	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	2,146	621	29.0	16.95
26年3月期	2,232	594	26.6	16.21

(参考) 自己資本 27年3月期 621百万円 26年3月期 594百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,532	3.1	76	—	70	—	1.91
通期	3,125	9.1	136	680.6	124	—	3.38

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日時点で入手可能な情報及び合理的な一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析 ②次期の見通し」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(表示方法の変更)	13
(連結貸借対照表関係)	13
(連結損益計算書関係)	14
(連結包括利益計算書関係)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
(開示の省略)	16
6. 個別財務諸表	17
(1) 貸借対照表	17
(2) 損益計算書	19
(3) 株主資本等変動計算書	20
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	22
(継続企業の前提に関する注記)	22
7. その他	22
(1) 役員の変動	22

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和策により大手企業を中心に業績および雇用の改善が見られるなど、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方、円安による物価上昇や消費税増税に伴う個人消費低迷の長期化などは景況感を停滞させる要因となっており、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような経済状況のもと、当社グループは中期経営計画を推進し、経営基盤の強化と恒常的な利益の獲得をテーマに、今期は販売数量重視から利益重視へ取り組みましたが、消費の低迷と原材料の高騰は利益を圧迫しました。

その結果、当連結会計年度の売上高は4,357百万円（前期比7.3%減）、営業利益115百万円（前期比10.9%減）、経常利益は為替差益の発生などにより114百万円（前期比38.2%増）となりました。なお、旧浦安養魚場の土地の一部売却などにより特別利益48百万円を計上しましたが、法人税等調整額53百万円及び少数株主利益56百万円の計上により、当期純利益は18百万円（前期比85.1%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(産業資材事業)

産業資材事業は、紙袋商品の主力クラフト袋の需要が伸びず売上高を落としましたが、黄麻商品の特殊仕様ジュート糸及びフレコン袋は利益に寄与しました。その結果、売上高は842百万円と前連結会計年度に比し39百万円（前期比4.5%）の減収、営業利益は12百万円と前連結会計年度に比し6百万円（前期比120.7%）の増益となりました。

(マット事業)

マット事業の国内販売は消費税引き上げ後の需要の低迷と新規獲得車種の販売延期により売上高を落としましたが、海外子会社においては中東向けの販売が堅調に推移しました。また、下期国内においては低価格車用マットが主力となりました。その結果、売上高は1,996百万円と前連結会計年度に比し61百万円（前期比3.0%）の減収、営業利益は112百万円と前連結会計年度に比し37百万円（前期比50.3%）の増益となりました。

(食品事業)

食品事業は消費税増税や夏場の天候不順により個人消費は低迷し売上高を落としました。また、原材料価格の高騰は利益を圧迫し販売価格への転嫁も遅れました。その結果、売上高は1,511百万円と前連結会計年度に比し210百万円（前期比12.2%）の減収、営業損失は11百万円（前連結会計年度は23百万円の営業利益）となりました。

(不動産開発事業)

不動産開発事業は前期の賃貸土地売却にともない、売上高は6百万円と前連結会計年度に比し29百万円（前期比82.5%）の減収、営業利益は2百万円と前連結会計年度に比し23百万円（前期比91.9%）の減益となりました。

企業集団の事業別売上高

	前連結会計年度 平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで		当連結会計年度 平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで		前期比	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
産業資材事業	882,562	18.8	842,730	19.3	△39,832	△4.5
マット事業	2,057,668	43.8	1,996,503	45.8	△61,165	△3.0
食品事業	1,722,487	36.7	1,511,692	34.7	△210,795	△12.2
不動産開発事業	36,155	0.7	6,339	0.2	△29,815	△82.5
合計	4,698,874	100.0	4,357,265	100.0	△341,608	△7.3

② 次期の見通し

今後の経済環境につきましては、消費税増税の影響が一巡する中、景気回復基調は継続するものと期待されますが、原材料価格の高騰や消費マインドに弱さが見られることなど、先行きは厳しい状況が続くと思われま

す。このような環境の下、当社グループは中期経営計画に基づき利益を確保できる経営体質へ向かって、より一層各事業の強化を図って参ります。

次期の連結業績予想につきましては、売上高4,470百万円、営業利益241百万円、経常利益230百万円当期純利益129百万円を見込んでおります。なお、為替レートは米ドル120円、ユーロ130円、タイバーツ3.66円を想定しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は3,869百万円、前連結会計年度末と比較して46百万円の増加となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金の減少109百万円、商品及び製品の減少91百万円があったものの、現金及び預金の増加140百万円、投資有価証券の増加120百万円があったためであります。

当連結会計年度末における負債は1,839百万円、前連結会計年度末と比較して183百万円の減少となりました。主な要因は、長期借入金の増加213百万円があったものの、支払手形及び買掛金の減少420百万円があったためであります。

当連結会計年度末における純資産は2,030百万円、前連結会計年度末と比較して230百万円の増加となりました。この結果、自己資本比率は32.0%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は前年同期に比べ140百万円増加し296百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ166百万円減少し、33百万円の収入となりました。これは、主として売上債権の減少とたな卸資産の減少があったものの、仕入債務の減少があったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ834百万円減少し、105百万円の支出となりました。これは、主として前連結会計年度に有形固定資産の売却による収入980百万円があったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ1,128百万円増加し、197百万円の収入となりました。これは、主として長期借入金の返済による支出の減少と長期借入による収入の増加があったためであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	23.8	21.5	28.9	32.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	25.6	31.4	46.0	51.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	21.4	—	5.8	31.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	2.0	—	7.6	2.4

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出している。

2. 算定方式 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

*1 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

*2 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象にしております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

事業の成長を図り、業績に対応した配分を行うことを基本方針としております。

また、内部留保金につきましては、将来の配当性向の維持・向上及び事業展開に備えるため、企業体質の強化及び安定的な利益確保のための内部留保を充実することにあります。

さらなる事業の見直しを図り、業績向上に努め財務体質の強化を図り、早期復配ができるよう、株主の皆様のご期待に添うべく努力してまいります。

(4) 事業等のリスク

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成27年3月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 産業資材事業の状況

産業資材事業は黄麻商品および紙袋商品の販売を行っておりますが、為替の変動や原材料価格の高騰は価格競争力を低下させる可能性があります。また、品質問題等によるリコールの発生や、黄麻商品を主にインド・バングラディッシュ地域から輸入していることによるカントリーリスク及び自然災害リスクが当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) マット事業の状況

自動車用フロアマットは自動車産業の活況により、会社業績に大きく貢献しております。しかしながら、自動車メーカーの生産調整、リコール問題、為替環境及び原油高騰による調達部品への影響は収益に大きく影響する可能性があります。

(3) 食品事業の状況

グループのうち、食品事業はスパゲッチ、マカロニ等のパスタとレトルトソースならびに小麦粉、オリーブオイル、トマト缶等輸入商材の製造ならびに販売を行っておりますが、収益には原材料価格の高騰及び為替変動による影響を受けます。また、異物混入や賞味期限の不正表示など企業モラルのあり方が消費者の不信を招いており当該経営環境下において、当社製品の安心・安全・透明性の確保及び品質管理の徹底を図るために品質管理室ならびにお客様相談室を設置し万全の体制をとっておりますが、品質問題等による製品回収などが発生した場合には当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 為替レートの変動

当社グループには、海外子会社（タイ国）があり、これら売上、売上原価、費用、資産、負債を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表の作成のために円換算されております。換算時の為替レートにより、これらの項目は元の現地通貨価値が変わらなかったとしても、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。また、当社グループの外貨建仕入による米ドル及びユーロに対する円安は当社グループの事業に悪影響を及ぼし、円高は当社グループに好影響をもたらします。コストの増加は収益力と価格競争力を低下させる可能性があり、為替レートの変動は当社グループの業績に大きく影響を及ぼす可能性があります。

(5) 海外拠点におけるカントリーリスク等

当社グループのタイ国の子会社（サハキット ウィサーン カンパニー リミテッド）がマット事業の生産拠点であり、販売の主要拠点でもあります。そのため、タイ国の政治経済の激変、テロ、社会的混乱等のカントリーリスク及び自然災害リスクが、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

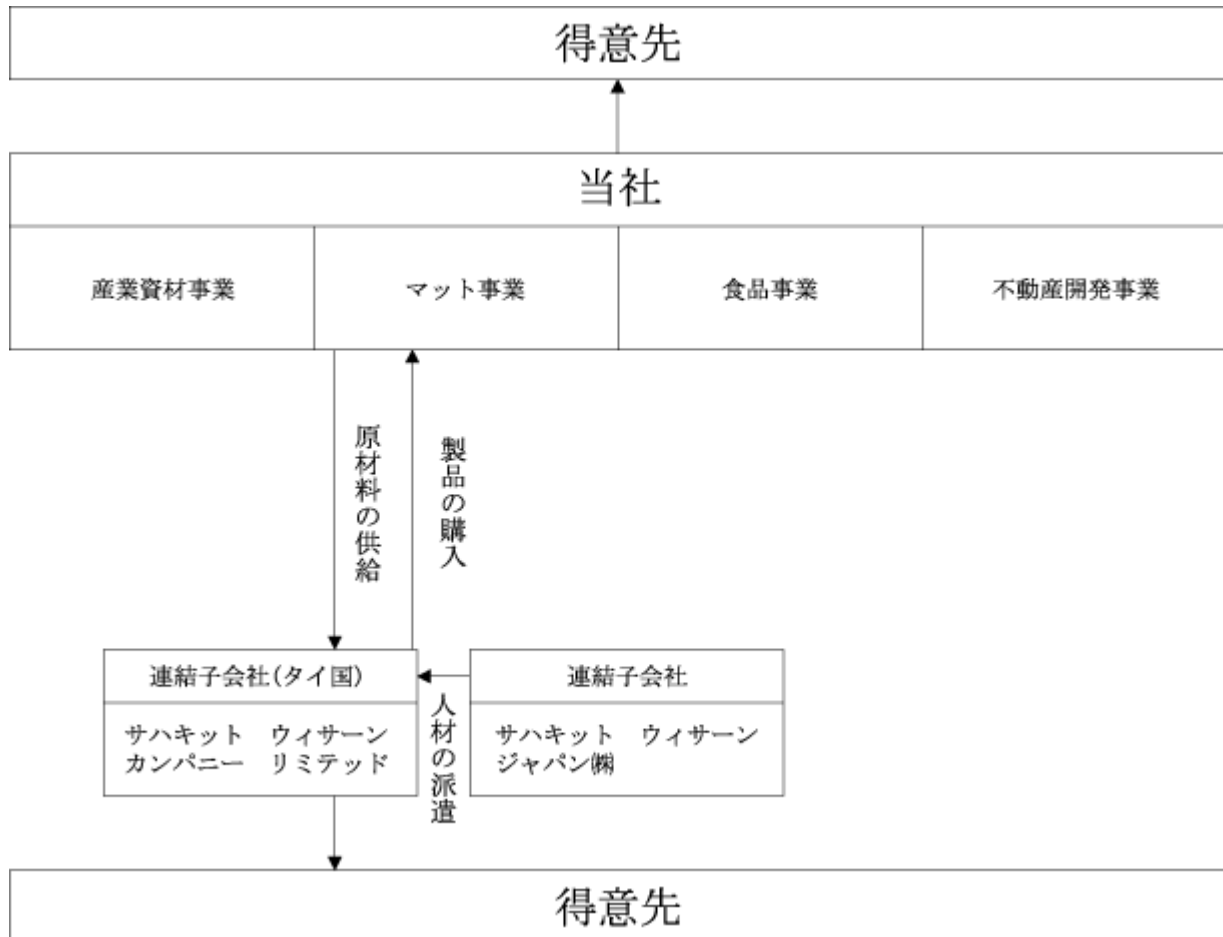
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社および当社の子会社2社で構成され、当社は産業資材(黄麻製品、紙製品等)、各種マットおよび食品の製造加工、不動産の賃貸の事業を展開しております。

当社グループの事業に関わる位置づけは次のとおりであります。

マット事業……………自動車用品は、サハキット ウィザーン カンパニー リミテッドが製造し、その一部を当社が販売しております。また、同社へ原材料の一部を供給しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の経営の基本方針は、「産業は公共の福祉をはかればをモットーとする」であり、この基本方針を実現するために、「魅力ある商品で、お客様に豊かな生活を提供する」、「自然環境を保護し、地球と共存する」、「時代を先取りし、世界の市場に貢献する」、「人間性を尊重し、活力・魅力ある企業をつくる」ことを目指しております。

(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略

平成25年5月13日に開示した「新中期経営計画の策定に関するお知らせ」により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該開示資料は、次のURLからご覧いただけます。

(当社ホームページ)

<http://www.nihonseima.co.jp/>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/disclosure/index.html>

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS（国際財務報告基準）につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	156,460	297,287
受取手形及び売掛金	829,648	720,592
商品及び製品	347,141	255,815
仕掛品	245,953	210,849
原材料及び貯蔵品	444,169	418,924
繰延税金資産	31,509	27,431
その他	32,386	50,662
貸倒引当金	△4,153	△2,496
流動資産合計	2,083,116	1,979,068
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	320,693	310,132
機械装置及び運搬具（純額）	125,422	117,130
土地	771,801	816,877
リース資産（純額）	16,197	9,698
建設仮勘定	191	11,118
その他（純額）	14,265	13,547
有形固定資産合計	1,248,572	1,278,504
無形固定資産		
69,481	69,481	54,581
投資その他の資産		
投資有価証券	300,251	420,859
長期貸付金	72,549	80,466
繰延税金資産	24,602	23,458
その他	103,096	110,803
貸倒引当金	△78,106	△78,128
投資その他の資産合計	422,393	557,459
固定資産合計	1,740,447	1,890,545
資産合計	3,823,563	3,869,613

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	921,037	500,459
短期借入金	110,000	120,000
1年内償還予定の社債	156,000	6,000
1年内返済予定の長期借入金	107,293	176,320
リース債務	22,085	21,984
未払法人税等	28,538	20,230
賞与引当金	10,790	10,400
その他	208,575	190,451
流動負債合計	1,564,318	1,045,846
固定負債		
社債	18,000	132,000
長期借入金	215,417	428,990
リース債務	54,802	32,818
退職給付に係る負債	153,051	138,143
長期預り保証金	4,850	4,850
繰延税金負債	12,679	56,501
固定負債合計	458,800	793,302
負債合計	2,023,119	1,839,148
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,836,660	1,836,660
資本剰余金	17,380	17,380
利益剰余金	△758,886	△740,408
自己株式	△4,730	△4,934
株主資本合計	1,090,423	1,108,698
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△14,655	4,170
為替換算調整勘定	29,157	124,859
その他の包括利益累計額合計	14,501	129,029
少数株主持分	695,518	792,736
純資産合計	1,800,443	2,030,464
負債純資産合計	3,823,563	3,869,613

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	4,698,874	4,357,265
売上原価	3,784,058	3,477,481
売上総利益	914,816	879,783
販売費及び一般管理費	785,305	764,339
営業利益	129,510	115,444
営業外収益		
受取利息	3,882	2,278
受取配当金	4,214	7,570
保険解約返戻金	68	-
物品売却益	6,721	479
為替差益	-	12,264
雑収入	1,514	2,494
営業外収益合計	16,401	25,087
営業外費用		
支払利息	22,921	13,885
社債発行費	-	3,191
支払保証料	3,532	3,222
シンジケートローン手数料	2,000	-
金利スワップ解約損	19,103	-
為替差損	6,852	-
雑損失	8,786	5,944
営業外費用合計	63,196	26,244
経常利益	82,716	114,286
特別利益		
固定資産売却益	143,337	42,811
負ののれん発生益	-	6,143
特別利益合計	143,337	48,955
税金等調整前当期純利益	226,053	163,242
法人税、住民税及び事業税	34,639	34,935
法人税等調整額	43,614	53,812
法人税等合計	78,253	88,748
少数株主損益調整前当期純利益	147,800	74,493
少数株主利益	23,431	56,015
当期純利益	124,369	18,478

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	147,800	74,493
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	5,738	18,825
為替換算調整勘定	149,818	204,055
その他の包括利益合計	155,557	222,881
包括利益	303,357	297,374
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	200,372	133,005
少数株主に係る包括利益	102,985	164,368

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,836,660	17,380	△883,255	△4,675	966,109
当期変動額					
当期純利益			124,369		124,369
自己株式の取得				△55	△55
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	124,369	△55	124,314
当期末残高	1,836,660	17,380	△758,886	△4,730	1,090,423

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累 計額合計		
当期首残高	△20,394	△41,107	△61,501	592,532	1,497,141
当期変動額					
当期純利益					124,369
自己株式の取得					△55
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	5,738	70,264	76,003	102,985	178,988
当期変動額合計	5,738	70,264	76,003	102,985	303,302
当期末残高	△14,655	29,157	14,501	695,518	1,800,443

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,836,660	17,380	△758,886	△4,730	1,090,423
当期変動額					
当期純利益			18,478		18,478
自己株式の取得				△203	△203
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	18,478	△203	18,274
当期末残高	1,836,660	17,380	△740,408	△4,934	1,108,698

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累 計額合計		
当期首残高	△14,655	29,157	14,501	695,518	1,800,443
当期変動額					
当期純利益					18,478
自己株式の取得					△203
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	18,825	95,702	114,527	97,218	211,746
当期変動額合計	18,825	95,702	114,527	97,218	230,020
当期末残高	4,170	124,859	129,029	792,736	2,030,464

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	226,053	163,242
減価償却費	86,027	83,133
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△44,944	△1,787
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△920	△390
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△13,180	△30,058
事業撤退損失引当金の増減額 (△は減少)	△9,200	-
受取利息及び受取配当金	△8,097	△9,848
支払利息	22,921	13,885
負ののれん発生益	-	△6,143
金利スワップ解約損益 (△は益)	19,103	-
固定資産売却損益 (△は益)	△143,337	△42,811
売上債権の増減額 (△は増加)	40,258	134,046
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△154,928	240,762
仕入債務の増減額 (△は減少)	317,931	△437,152
その他	△79,726	△23,284
小計	257,960	83,594
利息及び配当金の受取額	4,806	8,146
利息の支払額	△26,324	△14,333
法人税等の支払額	△17,350	△43,682
金利スワップ解約による支出	△19,103	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	199,988	33,724
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△23,122	△32,951
有形固定資産の売却による収入	980,000	23,392
投資有価証券の取得による支出	△160,127	△69,535
貸付けによる支出	△921	△52
貸付金の回収による収入	5,723	2,271
子会社株式の取得による支出	-	△26,506
預り保証金の返還による支出	△74,685	-
その他	2,121	△1,794
投資活動によるキャッシュ・フロー	728,987	△105,177
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△53,477	10,000
長期借入れによる収入	40,000	450,000
長期借入金の返済による支出	△890,428	△167,400
社債の発行による収入	-	116,808
社債の償還による支出	△6,000	△156,000
少数株主への配当金の支払額	-	△34,499
リース債務の返済による支出	△20,524	△21,033
その他	△55	△203
財務活動によるキャッシュ・フロー	△930,484	197,672
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,313	14,607
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△194	140,827
現金及び現金同等物の期首残高	156,151	155,956
現金及び現金同等物の期末残高	155,956	296,783

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

最近の有価証券報告書（平成26年6月30日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「雑損失」に含めていた「支払保証料」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「雑損失」に表示していた12,318千円は「支払保証料」3,532千円、「雑損失」8,786千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保提供資産

担保に供している資産は次のとおりであります。

財団を組成して担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	274,520千円	261,420千円
機械装置及び運搬具	58,972千円	47,776千円
土地	451,940千円	451,940千円
計	785,432千円	761,136千円

その他担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	46,131千円	48,678千円
投資有価証券	117,426千円	134,707千円
土地	302,468千円	344,990千円
計	466,025千円	528,375千円

担保対応債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	100,000千円	120,000千円
長期借入金 (1年内返済予定分を含む)	22,240千円	88,924千円
計	122,240千円	208,924千円

2 有形固定資産減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
有形固定資産減価償却累計額	2,512,552千円	2,645,358千円

3 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
受取手形割引高	75,192千円	67,181千円

(連結損益計算書関係)

1 固定資産売却益

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
土地	143,337千円	42,811千円

2 負ののれん発生益

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

連結子会社であるサハキット ウィサーン カンパニー リミテッドの株式追加取得により発生したものであります。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	5,738千円	18,825千円
組替調整額	— 千円	— 千円
税効果調整前	5,738千円	18,825千円
税効果額	— 千円	— 千円
その他有価証券評価差額金	5,738千円	18,825千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	149,818千円	204,055千円
組替調整額	— 千円	— 千円
税効果調整前	149,818千円	204,055千円
税効果額	— 千円	— 千円
為替換算調整勘定	149,818千円	204,055千円
その他の包括利益合計	155,557千円	222,881千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、当社では事業部を基礎とした製品・サービス別の特性等に基づくセグメントから構成されており、「産業資材事業」、「マット事業」、「食品事業」、「不動産開発事業」を報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「産業資材事業」は主として黄麻製品、大型包装資材等の事業を行っております。「マット事業」は自動車用フロアマット等の事業を行っております。「食品事業」はスパゲッチ、マカロニ、レトルトソース等の事業を行っております。「不動産開発事業」は不動産賃貸事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	産業資材事業	マット事業	食品事業	不動産開発事業	
売上高					
外部顧客への売上高	882,562	2,057,668	1,722,487	36,155	4,698,874
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	882,562	2,057,668	1,722,487	36,155	4,698,874
セグメント利益	5,639	75,089	23,222	25,559	129,510
セグメント資産	180,108	1,909,682	1,363,733	21,560	3,475,084
その他の項目					
減価償却費	1	35,114	38,658	—	73,774
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	—	102,772	310	—	103,082

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	産業資材事業	マット事業	食品事業	不動産開発事業	
売上高					
外部顧客への売上高	842,730	1,996,503	1,511,692	6,339	4,357,265
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	842,730	1,996,503	1,511,692	6,339	4,357,265
セグメント利益又は セグメント損失(△)	12,446	112,831	△11,916	2,082	115,444
セグメント資産	167,041	1,945,091	1,236,736	20,905	3,369,775
その他の項目					
減価償却費	1	34,333	34,143	—	68,477
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	—	31,632	3,350	—	34,982

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,475,084	3,369,775
全社資産(注)	348,478	499,838
連結財務諸表の資産合計	3,823,563	3,869,613

(注) 全社資産は、主に親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	73,774	68,477	12,252	14,656	86,027	83,133
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	103,082	34,982	46,896	—	149,978	34,982

(注) 1. 調整額は、管理部門の減価償却費であります。なお、当該費用は共通費として全額各セグメントに配布しております。

2. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社基幹システムの設備投資額であります。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目		前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	(円)	30.13	33.75
(算定上の基礎)			
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	(千円)	1,800,443	2,030,464
普通株式に係る純資産額	(千円)	1,104,925	1,237,727
差額の主な内訳 少数株主持分	(千円)	695,518	792,736
普通株式の発行済株式数	(千株)	36,733	36,733
普通株式の自己株式数	(千株)	56	60
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数	(千株)	36,676	36,672

項 目		前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	(円)	3.39	0.50
(算定上の基礎)			
連結損益計算書上の当期純利益	(千円)	124,369	18,478
普通株式に係る当期純利益	(千円)	124,369	18,478
普通株主に帰属しない金額	(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数	(千株)	36,676	36,675

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、税効果、資産除去債務、賃貸不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略します。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	102,943	231,349
受取手形	23,695	32,290
売掛金	647,963	504,623
商品及び製品	232,009	172,255
仕掛品	16,447	12,799
原材料及び貯蔵品	41,846	34,830
前渡金	1,618	983
前払費用	4,122	6,260
繰延税金資産	17,847	11,219
未収入金	12,781	30,125
その他	913	1,405
貸倒引当金	△3,116	△1,307
流動資産合計	1,099,071	1,036,837
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	245,479	234,721
構築物（純額）	29,082	26,732
機械及び装置（純額）	58,972	47,776
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品（純額）	4,550	4,113
土地	464,898	464,898
リース資産（純額）	16,197	9,698
有形固定資産合計	819,181	787,940
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	139,723	159,151
関係会社株式	45,586	72,093
出資金	510	510
長期貸付金	2,079	1,422
破産更生債権等	11,605	11,628
長期前払費用	1,474	9,082
繰延税金資産	40,601	9,155
会員権	2,700	2,700
差入保証金	20,934	20,850
長期未収入金	64,275	64,275
貸倒引当金	△78,106	△78,128
投資その他の資産合計	251,385	272,741
固定資産合計	1,133,444	1,109,350
資産合計	2,232,515	2,146,187

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	625,725	281,883
買掛金	111,950	129,482
短期借入金	110,000	120,000
1年内償還予定の社債	156,000	6,000
1年内返済予定の長期借入金	107,293	176,320
リース債務	22,085	21,984
未払金	109,036	80,637
未払費用	42,369	31,733
未払法人税等	13,718	8,384
未払消費税等	-	30,026
前受金	664	664
預り金	5,732	5,704
賞与引当金	10,790	10,400
流動負債合計	1,315,365	903,221
固定負債		
社債	18,000	132,000
長期借入金	215,417	428,990
リース債務	54,802	32,818
退職給付引当金	29,545	22,792
長期預り保証金	4,850	4,850
固定負債合計	322,615	621,451
負債合計	1,637,981	1,524,672
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,836,660	1,836,660
資本剰余金		
資本準備金	17,380	17,380
資本剰余金合計	17,380	17,380
利益剰余金		
利益準備金	84,200	84,200
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△1,324,320	△1,315,961
利益剰余金合計	△1,240,120	△1,231,761
自己株式	△4,730	△4,934
株主資本合計	609,189	617,344
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△14,655	4,170
評価・換算差額等合計	△14,655	4,170
純資産合計	594,534	621,514
負債純資産合計	2,232,515	2,146,187

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	3,632,799	2,864,508
売上原価	2,945,215	2,246,626
売上総利益	687,583	617,882
販売費及び一般管理費	616,605	613,308
営業利益	70,978	4,573
営業外収益		
受取利息	99	82
受取配当金	3,689	36,655
保険解約返戻金	68	-
物品売却益	1,018	217
雑収入	1,357	2,345
営業外収益合計	6,234	39,301
営業外費用		
支払利息	23,880	12,277
社債利息	2,444	1,580
社債発行費	-	3,191
支払保証料	3,532	3,222
手形売却損	2,243	1,712
シンジケートローン手数料	2,000	-
金利スワップ解約損	19,103	-
為替差損	2,891	243
雑損失	5,885	4,225
営業外費用合計	61,981	26,453
経常利益	15,231	17,421
特別利益		
固定資産売却益	143,337	42,811
子会社清算益	3,790	-
特別利益合計	147,127	42,811
税引前当期純利益	162,358	60,233
法人税、住民税及び事業税	16,105	13,801
法人税等調整額	32,487	38,073
法人税等合計	48,592	51,875
当期純利益	113,766	8,358

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,836,660	17,380	17,380	84,200	△1,438,087	△1,353,887
当期変動額						
当期純利益					113,766	113,766
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	113,766	113,766
当期末残高	1,836,660	17,380	17,380	84,200	△1,324,320	△1,240,120

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△4,675	495,478	△20,394	△20,394	475,084
当期変動額					
当期純利益		113,766			113,766
自己株式の取得	△55	△55			△55
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			5,738	5,738	5,738
当期変動額合計	△55	113,711	5,738	5,738	119,450
当期末残高	△4,730	609,189	△14,655	△14,655	594,534

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,836,660	17,380	17,380	84,200	△1,324,320	△1,240,120
当期変動額						
当期純利益					8,358	8,358
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	8,358	8,358
当期末残高	1,836,660	17,380	17,380	84,200	△1,315,961	△1,231,761

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△4,730	609,189	△14,655	△14,655	594,534
当期変動額					
当期純利益		8,358			8,358
自己株式の取得	△203	△203			△203
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			18,825	18,825	18,825
当期変動額合計	△203	8,154	18,825	18,825	26,980
当期末残高	△4,934	617,344	4,170	4,170	621,514

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

7. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動(平成27年6月26日付予定)

1. 監査等委員以外の取締役候補

- (重任) 中 本 広太郎 (現 取締役社長)
- (重任) 網 本 健 二 (現 取締役副社長)
- (重任) 中 川 昭 人 (現 取締役経理部長)
- (重任) 村 瀬 松 治 (現 取締役ボルカノ食品事業部営業部部長)
- (重任) 梅 澤 恒 治 (現 取締役マット事業部長)

2. 監査等委員である取締役候補

- (新任) 池 田 明 穂 (現 常勤監査役)
- (新任) 青 柳 吉 宏 (現 社外監査役)
- (新任) 児 玉 実 史 (現 社外監査役)

※ 青柳吉宏氏、児玉実史氏は、社外取締役候補であります。

3. 退任予定取締役

取締役 中 原 修 一